

2022年8月4日

報道関係各位

GMO メイクショップ株式会社

**GMO メイクショップと香川銀行が業務提携し
香川県周辺地域の事業者に向け EC 化による販路拡大と DX 推進を支援
～2,749 億円の年間流通額を誇る「MakeShop byGMO」のノウハウをもとに
共催セミナーの実施や支援策を提供～**

GMO インターネットグループの GMO メイクショップ株式会社（代表取締役社長：向畑 憲良 以下、GMO メイクショップ）と、トモニホールディングスグループの株式会社香川銀行（取締役頭取：山田 径男 以下、香川銀行）は、2022年7月25日（月）に、業務提携契約を締結いたしました。

GMO メイクショップは 10 年連続流通額 No.1^(※1) の EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」(URL: <https://www.makeshop.jp/>) を運営しており、地域の支援事業者と共生するパートナー制度や EC 人材育成スクールなど EC 化支援の多層的なプログラムを有しています。

これらをもとに香川銀行と協力し、共催セミナーの実施などによる EC 運営ノウハウの提供を行うことで、香川県や周辺地域事業者の EC 化による販路拡大と DX 推進を支援してまいります。

(※1) SaaS 型ネットショップ/EC サイト構築サービス運営企業各社の発表数値より比較（自社調べ 2022 年 3 月時点）



【業務提携の背景】

日本国内における物販系分野の BtoC EC 市場規模は、2020 年時点で 12 兆 2,333 億円となり、伸長率 21.71% と大幅に拡大しました^(※2)。しかしながら、EC 化率では 8.08% とまだ低い水準であり、今後も成長が期待できます。昨今では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け EC への関心が高まっていますが、人口流出や高齢化が進む地方においては EC 化に対応できる人材不足が課題となり、EC 化が思うように進まないという現状があります。

GMO メイクショップは、2004 年より EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」を提供開始し、2012 年以降 10 年連続で年間流通額 No.1^(※1) を獲得しています。これまで、地方の特産品を扱う事業者の

EC サイト構築・運営サポートをはじめ、地方銀行や農協などが主体となり事業者を取りまとめて EC モールを構築する取り組みに対してシステムを提供していますが、地方の商取引事業者に対する EC 化支援策の更なる強化を検討していました。

一方、香川銀行は、香川県や周辺地域の事業者の経営課題解決に向けて、販路拡大のための EC 化の提案や、DX 推進セミナーなどに取り組んできました。地元の事業者からは、「EC をやっても売れないのでは?」、「DX といっても何から手を付ければいいのかわからない」といった声が多く、EC 化や DX 化の推進に対して課題を持っていました。

そこでこの度、GMO メイクショップは、うどんをはじめとした、様々な魅力的な産物・産業を多く有している香川県や周辺地域事業者に向け EC 化による販路拡大と DX 推進を支援するべく、香川銀行と業務提携契約を締結しました。

(※2) 経済産業省「令和 2 年度 産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」より

URL : https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/outlook/210730_new_hokokusho.pdf

【代表取締役社長 向畑憲良（むかいはたけ かずよし）より】

地方における EC 化率の向上や DX 推進に取り組むにあたり、まずは私の地元であり、たくさんの魅力を知っている香川県やその周辺地域の皆様をご支援差し上げたいと考え、香川銀行と業務提携いたしました。

香川県には、うどんはもちろんのこと、オリーブや和三盆、豊かな瀬戸内の海産物など誇るべき産物、産業があります。GMO メイクショップが有する EC の技術やノウハウを活用することで、この香川県の誇るべきものを、より多くの方に届けることができると考えています。



【本提携における今後の取り組み】

まずは、香川県や周辺地域の商取引事業者に向け EC サイト構築・運営方法をわかりやすく解説するセミナーや、地元の WEB 制作会社に対してパートナーとして EC 化を推進するためのノウハウを提供するセミナーなど、GMO メイクショップと香川銀行による共催セミナーを実施する予定となっています。

これらの取り組みをはじめ、EC 導入へのハードルを下げることに取り組むとともに、「MakeShop byGMO」を利用した EC サイトの構築サポートをおこない、販路拡大と DX 推進を支援してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大は依然として先行き不透明な状況が続いていますが、減少していた観光客数は回復傾向にあります。香川県の魅力に触れた観光客が帰宅後に特産品などを購入できる場として、また、現地に來ることができない人でも香川県の魅力に触れられる場として EC サイトを構築することで、With コロナ時代における商取引の活性化に貢献してまいります。

【GMO メイクショップ株式会社について】

GMO メイクショップは、「Commerce for a better future. / 商取引でより良い未来に」をミッションに掲げ、プラットフォーム事業とシステムインテグレーション事業を展開しています。プラットフォーム事業では、EC 構築支援から、EC マーケティング支援、EC 運用受託まで EC 領域における一気通貫の支援体制を整えており、その中核である EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」は、2021 年には年間流通額が 2,749 億円に達し、10 年連続で業界 No.1 を獲得しました^(※1)。また、主軸となる『プレミアムプラン』とカスタマイズ対応 EC ソリューション「GMO クラウド EC」の『MakeShop エンタープライズプラン』を合わせた導入店舗数は、2021 年 12 月末時点で 11,000 件以上となっています。

今後も GMO メイクショップは、広範な EC 領域において、店舗様が抱える様々な課題を解決できるよう、サービスの強化を図り、国内の EC 市場の活性化に貢献してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO メイクショップ株式会社
管理本部 広報担当 戸恒
TEL : 03-5728-6227 E-mail : pr@ml.makeshop.jp
- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 新野
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO メイクショップ株式会社
パートナー営業窓口
TEL : 03-5728-6316
E-mail : msh@makeshop.jp

【GMO メイクショップ株式会社】 (URL : <https://www.makeshop.co.jp/>)

会 社 名	GMO メイクショップ株式会社
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 向畑 憲良
事 業 内 容	■プラットフォーム事業 (EC 構築支援・EC マーケティング支援・EC 運用受託) ■システムインテグレーション事業
資 本 金	5,000 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証プライム 証券コード : 9449)	
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー	
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿	
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業	■インターネット広告・メディア事業
	■インターネット金融事業	■暗号資産事業
資 本 金	50 億円	